

---

## 民間と陸上自衛隊による災害医療協力体制の構築

### －宮城県における6年間の取り組み－

(大庭正敏、日本集団災害医学会誌 17: 478-486, 2012)

2017年6月2日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

#### 【はじめに】

災害支援において、機動力、兵站、自己完結性に関して最も強力な組織は自衛隊であり、この観点から民間と自衛隊との連携は災害医療において不可欠の要件である。自衛隊の災害派遣の頻度は近年増加しているが、その運用と活動内容に関しては民間の医療関係者にはいまだによく認識されていない。大規模な地震発生が高い確率で想定されていた宮城県においては、陸上自衛隊東北方面隊衛生隊、自衛隊仙台病院の医療関係者と、宮城県行政およびDMAT(Disaster Medical Assistance Team)を含めた民間の医療関係者との間で、6年間に及ぶ災害医療における相互協力体制構築の取り組みが継続して行われてきた。それぞれの組織における問題点の相互理解と、この期間に培われた、それらを補完し合う取り組みについて、陸上自衛隊により行われた実際の災害支援や、民間と協同した災害訓練、また民間から自衛隊に対して提供した、標準的救急医療技術の off the job training 等の事例を通じて報告された文献だった。重要なことは、お互いの立場と人格を尊重した上での顔の見える関係の構築と、あくまでも行政との連携であるという観点から、具体的な自衛隊の支援内容を自治体として大規模災害時の医療計画に組み込むことである。

#### 【災害発生と初期対応】

2011年3月11日14時46分18秒に、日本の三陸沖の深さ約24km(暫定値)でマグネチュード9.0の大地震が発生した。気象庁は「平成23年東北地方太平洋沖地震」と命名した。発災直後、宮城県知事の要請により、即日自衛隊は東北地方全域に救助活動を展開した。医療活動においては自衛隊仙台病院が自院は損壊のため使用不能になったにもかかわらず、敷地内に野外病院システムを立ち上げ、発災当日夜間に32名の津波被災地からのヘリ搬送患者を自院に収容した。DMATの早期投入要領に関しては、宮城県では3月11日24時までに隣接の県より計11チームのDMATが基幹災害拠点病院の仙台医療センターに参集できた。また、翌午前7時に霞の目飛行場にSCUを設置し、DMATと共同活動を開始した。大規模災害発生初期における医療活動では、多くの組織が混在するため組織間の連携が非常に重要となる。その中でDMATと自衛隊は災害時の医療活動において中心的な役割を果たすため、DMATと自衛隊の質の高いコラボレーションは必要不可欠である。

上記にも述べたが、DMATの早期投入要領に関しては、宮城県では3月11日24時までに隣接の県より計11チームのDMATが参集できた。しかし、遠方(固定翼機による搬送が行われる地域)のDMATが到着したのは最も遅いチームで12日午前10時頃であった。このことから、遠方のDMATの早期の搬送要領の検討が必要である。現地の移動手段や装備が限られることから、偵察と初期活動目的に必要な最小限に限定して第1陣として搬送することを提案した。SCU開設要領に関しては、陸上自衛隊は衛生隊が全国的に配置されており計画・訓練がなされていれば迅速に

SCU 開設が可能である。また、衛生隊が装備しているテント・暖房器具・寝具などの器材は SCU の設備として有効である。さらに、自衛隊では自衛隊無線や基地通信網およびそれを利用して確保した NTT 回線を用いて通信することができる。以上より、SCU 兼自衛隊救護所として自衛隊衛生隊が開設することが迅速性、装備面、通信手段の確保の点で有効である。自衛隊衛生隊以外が SCU 開設を行った場合でも自衛隊が存在すれば自衛隊無線が活用でき、いかなる場合でも災害対策本部や自衛隊司令部および自衛隊航空機と最低限の連絡が可能となるため、少なくとも SCU に連絡員として自衛隊衛生隊の隊員を配置すべきである。組織間の体制に関しては、自衛隊と DMAT はともに指揮命令系統が確立された組織であり、そのような組織同士が統合という形式をとることは効率的ではないと考える。そのため DMAT と自衛隊の共同体制を確立する必要がある。具体的には DMAT の事務局から末端の SCU までの各段階に対して自衛隊の衛生課の部署をカウンターパートとし、必要に応じて、お互いに連絡員を派遣することである。これらを考慮して顔の見える関係の構築が重要である。

### 【活動内容】

SCU への搬入要領はヘリ着陸地から自衛隊員が担架搬送をし、SCU テント前でトリアージを行い、トリアージの色別にテントに收容することを基本とした。3 月 12 日から 13 日は、自衛隊ヘリに限らず多くのヘリが離着陸したために、着陸場所が SCU から離れた管制塔近くのことが多かった。そのために着陸地から自衛隊の救急車で SCU まで搬送したり、管制塔付近まで出向いてトリアージをする必要性が生じた。後送先への調整は DMAT 統括者が行った。DMAT 等のもつ無線により、傷病者の受け入れ、後送情報、DMAT 等の活動状況、宮城県内の受け入れ情報、地域の被災状況などの情報を逐次得るようにし、本部入り口に設置したホワイトボードに記載して情報共有を行った。

### 【考察】

今回の最大の反省点は、SCU の開設場所を含めた飛行場の使用方法に関する検討が事前 に全く行われていなかったことである。滑走路管理の特殊性から後送のための車両乗り入れ、駐車場の確保が困難であった。そのため、DMAT 等が帰還するための大型バスの乗り入れに関して、場所の調整や誘導に人手を要することとなった。今後起こりうる大規模災害に備えて、検討しておくべきことである。

### 【終わりに】

最後に、自衛隊は大きな組織であり大規模災害時には DMAT の立場からは見えない任務も多く、DMAT との連携は難しいと考えるかもしれない。したがって、DMAT と自衛隊がより良い連携を図るためには各段階に顔の見えるカウンターパートを確保することにより柔軟性の高い共同体制を確立し、緊密な協力関係を構築することが必要である。